

◆政府 子ども・子育て新システム検討会議

基本制度ワーキングチーム(第15回会合)開かれる

10月18日(水) 政府の子ども・子育て新システム検討会議の基本制度ワーキングチームの会合が7月6日より約3カ月ぶりに再開され、全日私幼連から北條泰雅副会長が出席しました。

当日は「国の基準と地方の裁量の関係、指定制における指定や総合施設(仮称)の認可等」の議論が行なわれました。

会議は資料の順に行なわれ、【資料1】「検討スケジュール(案)(別紙)」、【資料2】「子ども・子育て新システムの残された検討課題と主な論点(別紙)について」、北條副会長は年内4回のスケジュールで、中間とりまとめに示されなかった、公私・幼保の具体的な姿や、具体的な公費・保護者負担の在り方が説明されないまま議論が進んではならないはずであり、このスケジュールで丁寧な議論が行なえるのか。また、今後、学校教育法体系に触ることがあるのであれば中教審での審議や諮問を行なう必要があるが、その可能性が今後あるのかを政務官に質問しました。

これを受けて、園田政務官はスケジュールについて4回以外にも必要に応じて追加での会議を行なうこともあり、丁寧な議論を進めたいとし、教育法体系については会議内で委員の議論の結果がどのようになるかにも応じてとしました。

【資料3】「事業計画等について(案)」、【資料4】「指定制における指定や総合施設(仮称)の認可等の主体について(案)」については、中間とりまとめに教育の視点が盛り込まれたことを受け、事業計画においても高い教育により、子どもの利益となる観点を盛り込むよう求めた。また、放課後児童対策については厚労事業だけでなく、文科事業も対象となるのかと問いただきました。

総合施設の認可については、個人立幼稚園が排除されることのないよう強く主張しました。

【資料5】「国が定める基準と地方裁量の関係について(案)」、【資料6】「小規模保育サービス(地域型保育給付(仮称))の展開」については、運動場の必置を求めない措置については絶対反対であると述べました。

●その他構成員の主な意見

《地方団体》拙速な議論を避け財源の確保を前提に丁寧なWTの運営を求めた。

《秋田喜代美氏》日本保育学会会長として教育・保育の質の低下を誘導するような基準にしてはならないと主張。

※【資料3】【資料4】【資料5】につきましては、ページ数が多いため、内閣府のホームページをご覧ください。(内閣府のホームページに後日掲載されます)

[今号は3枚]

子ども・子育て新システムの残された 検討課題と主な論点

【①費用負担】

- 恒久財源の確保
- 国、都道府県、市町村及び事業主の負担のあり方
- 利用者負担のあり方
- 既存の財政措置との関係（公立施設の扱い、私学助成等）
- 子ども・子育て包括交付金（仮称）のあり方

【②国における所管のあり方】

- 国の所管（子ども家庭省（仮称）の検討等）

【③ワーク・ライフ・バランスのあり方】

- ワーク・ライフ・バランス
 - ・新システムにおけるワーク・ライフ・バランスのあり方
 - ・事業主行動計画のあり方

【④国の基準と地方の裁量の関係等】

- 事業計画の策定など地方団体の実施する施策についての国の関与のあり方
 - ・市町村の事業計画、都道府県の事業計画
 - ・関係当事者の参画の仕組み（地方版子ども・子育て会議（仮称））
- 都道府県の役割やその財源措置のあり方
 - ・都道府県の具体的な役割
 - ・都道府県に対する財源措置のあり方

○公的契約における市町村の関与

○国が定める基準と地方公共団体の裁量との関係

- ・こども園（仮称）の指定基準、総合施設（仮称）の認可基準と地方公共団体の裁量（基準の策定主体のあり方等）
- ・地域型保育給付（仮称）等の小規模な保育等の仕組み
- ・子ども・子育て支援事業（仮称）における地方公共団体の裁量

○指定制における指定や総合施設（仮称）の認可等の主体のあり方

- ・こども園（仮称）の指定・指導監督等の主体
- ・総合施設（仮称）の認可・指導監督等の主体

【⑤その他】

○子ども・子育て会議（仮称）

○新システムにおけるイコールフットィング（指定制度及び認可制度）

- ・事業者参入の考え方
- ・イコールフットィングの具体的な内容

○その他

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 基本制度ワーキングチーム（第15回）	資料1
平成23年10月18日	

検討スケジュール（案）

平成23年10月

- 10月 基本制度ワーキングチーム⑮
（事業計画等、国の基準と地方の裁量の関係、指定制における指定や総合施設（仮称）の認可等の主体のあり方 等）
- 11月 基本制度ワーキングチーム⑯
（費用負担のあり方、子ども・子育て包括交付金（仮称）のあり方、ワーク・ライフ・バランス、イコールフッティング 等）
- 12月 基本制度ワーキングチーム⑰
（国の所管その他積残し事項）
- 年内 基本制度ワーキングチーム⑱
（新システムの成案とりまとめ）

- * 開催時期は、現時点でのメド
- * 議論の進捗を踏まえて、上記以外にも適宜ワーキングチームを追加的に開催することがあり得る